

「平成 29 年度横浜市市民活動保険」の周知及びリーフレットの配布について

「横浜市市民活動保険」は、より住みやすい地域の実現のため、ボランティア活動をする方が安心して活動を行えるように、市があらかじめ保険会社と保険契約を締結して運営しています。平成 29 年度もこれまでと同様に、継続して実施します。

事業周知のため、平成 29 年度版のリーフレットを 3 月の区連会資料に同封して各自治会町内会長あてにお送りします。よろしくお願いいたします。

1 平成 29 年度横浜市市民活動保険補償内容

平成 28 年度補償内容から変更はありません。

賠償責任保険（限度額）		傷害保険	
身体賠償	1 名 1 億円	死亡	1 名 500 万円
	1 事故 5 億円	後遺障害	後遺障害の程度に応じた金額 (1 名 上限 500 万円)
財物賠償	1 事故 500 万円	入院	1 日 3,500 円 (180 日限度)
保管物賠償	1 事故 500 万円	通院	1 日 2,500 円 (90 日限度)
免責金額 (自己負担額)	5,000 円	手術	手術の種類に応じた金額

2 添付資料

リーフレット「平成 29 年度横浜市市民活動保険のご案内」

3 主な配布先

各区総務課、各区区政推進課広報相談係、各区市民活動支援センター、地域ケアプラザ 等
本市ホームページにも掲載します。

※ 平成 29 年度横浜市市民活動保険の事業は、予算案が横浜市会において議決されることが実施の条件となります。

【担当】市民局地域活動推進課（圓城寺、今井）
電話：045-671-3625／ファックス：045-664-0734
メール：sh-chiikikatsudo@city.yokohama.jp

平成29年度 横浜市市民活動保険のご案内

ボランティア活動中にケガをしたり、他人の物を壊した場合などの補償制度です。

平成 29年4月1日午後4時～平成 30 年4月1日午後4時に発生した事故が対象です。

保険金額等が年度によって変わる場合がありますので、必ず毎年ご確認ください。

制度の特徴

■ 保険料は不要です。

ボランティア活動をする方が安心して活動を行えるように、横浜市が保険料を負担し、保険会社と契約をしています。

■ 事前の加入手続きは不要です。事故発生後に手続きをしていただきます。

日頃の具体的な活動内容や、事故の状況を書面で報告していただきます。横浜市と保険会社が審査を行い、横浜市市民活動保険の要件を満たしていることが確認できた場合に保険金が支払われます。

※ 詳しい手続き方法や手続きに必要な書類については、最後のページに記載しています。

対象となる方

もっぱら市内でボランティア活動（自主的に行う公益性のある奉仕活動）を行っている方。

対象となるボランティア活動

次の4つの要件を全て満たす奉仕活動です。 ※ 次のページに活動例を掲載しています。

- ① 自主的に構成されたグループや個人、地域住民組織である自治会町内会が行っている活動
- ② 無報酬の活動（交通費などの実費の支給は構いません。）
- ③ 継続的・計画的に行っている活動
- ④ 公益性のある活動

※ 保険適用範囲には、準備活動及び活動場所への往復経路も含まれます。

よくある事故の例・事故防止のポイント

- 地域の防犯パトロールや公園の清掃中に、段差につまずいて転んだ。
→ 転倒によるケガが半数以上を占めています。足元には充分注意しましょう。疲れる前の休憩も大切です。
- 自治会の役員会に向かう道中に、足を滑らせて転んだ。
→ 活動場所へは時間に余裕を持って、焦らずに行きましょう。活動を終えてホッとしている帰り道も油断禁物です。
- 地域の文化祭の準備中にハシゴから落下した。
→ 大きな行事では、高所での作業や重いものを運ぶことが多く、大ケガに至る事故が発生しています。
「複数人で作業をする」「事前の安全確認を行う」等、事故防止の対策をとりましょう。
- 草刈り機で草刈り中、小石をはねて他人の車のガラスを割った／近くにいた人を傷付けた。
→ 機械を使った作業は大事故につながりやすい、危険度が高い活動です。周囲の確認を十分にしましょう。

対象となるボランティア活動の例

1	社会福祉施設等への援護活動	行事の手伝い、習い事の指導、慰問 等
2	高齢者、障がい児・者等への援護活動	配食サービス、生活介助、手話通訳・点訳・朗読奉仕 等
3	清掃活動	公園・河川・公道等の不特定多数の方が利用する場所の清掃・美化活動 等
4	資源回収・リサイクル活動	
5	公共的団体が行う募金活動	共同募金、交通遺児募金 等
6	地域防災・防犯活動 ※1 ※2	地域防災拠点の運営、地域の防災訓練の運営・指導、避難所での配食活動、防犯パトロール 等
7	交通安全活動	通学路での児童の見守り、自転車放置防止 等
8	保健衛生活動	食生活改善指導、健康に関する啓発 等
9	スポーツ活動の指導、審判、企画・運営 ※2 ※3	各種スポーツの指導、競技会の企画・運営・審判 等
10	文化活動の指導、企画・運営 ※2	絵画・音楽・パソコン・各種学習の指導、講座の企画・運営 等
11	自治会町内会等の運営 ※2	役員会への参加、広報物の配付・掲示、会費徴収のための戸別訪問 等
12	市(区)主催・共催事業の企画・運営 ※2	講演会、展示会等の企画・運営 等

※1 地震、噴火、洪水、津波等の天災による事故は対象外です。

※2 防災訓練の参加者、競技の出場者、講座の受講者は対象外です。

※3 ボランティア活動者であっても、競技参加中の事故は対象外です。

対象とならない活動の例・留意点

- (1) 勤務中や職業に従事しているときの活動、委託契約に基づく活動(報酬の有無にかかわらず、対象外です)
- (2) 民生委員・児童委員、スポーツ推進委員などの非常勤特別職の地方公務員としての活動(公務災害等の補償があります)
- (3) 学校管理下での活動(例:授業や課外活動で川の清掃を行う生徒と、それを指導する地域の方)
- (4) 単位取得や学習のために行う活動(例:学校の宿題として課された活動)
- (5) 金額にかかわらず、謝金・手当など、労働の対価が支給される活動(交通費・食費などの実費の支給は可)
- (6) 一時的、突発的な善意の行為(例:一時的な手伝い、突然倒れた人を助ける行為)
- (7) 親睦が目的の活動、サークル活動(例:団体の親睦会、活動後の慰労会、趣味の活動)
- (8) 互助的な活動(例:団地の敷地内の清掃、PTA活動、共有財産の管理、ゴミ捨て場の清掃)
- (9) 特定の個人や特定の団体の利益のための活動
- (10) 政治、宗教、営利に関わる活動(例:祭礼、御霊入れ等の宗教行為を含む行事)
- (11) チェーンソーを使用する森林ボランティア活動(賠償責任事故のみ対象となります)

対象となる事故・補償金額(保険金額)

賠償責任事故

ボランティア活動中にボランティア活動者の過失により、他人にケガを負わせたり、他人の物を壊してしまったなどの結果、被害者から損害賠償を求められ、法律上の賠償責任を負った場合に保険金が支払われます(道義上の責任のみでは支払対象となりません)。免責金額(自己負担額)5,000円を超える部分について支払われます。

区分	保険金額(限度額)	自己負担額	内容
身体賠償	1名 1億円 1事故 5億円	5,000円	他人の身体に損害を与えた場合
財物賠償	1事故 500万円		他人の財物に損害を与えた場合
保管物賠償			他人からの預かり品や管理している物を滅失・き損・汚損などにより被害を与えた場合

傷害事故

ボランティア活動中に発生した急激かつ偶然な外来事故によって、ボランティア活動者が死亡・負傷した場合に保険金が支払われます。

区分	保険金額	内容
死亡	1名 500万円	傷害事故が原因で事故の日から180日以内に死亡した場合
後遺障害	後遺障害の程度による (1名 上限 500万円)	傷害事故が原因で事故の日から180日以内に後遺障害が生じた場合
入院	1日 3,500円(180日限度)	傷害事故を原因として事故の日から180日以内に入院または通院を要することとなった場合 ※実際にかかった費用ではなく、入院・通院の日数で計算されます。
通院	1日 2,500円(90日限度)	

※手術をした場合は、手術の種類に応じて手術保険金が支払われる場合があります。

補償の対象とならない事故の例

■賠償責任事故・傷害事故 共通

・地震、噴火、洪水、津波等の天災による事故 ・活動者の故意による事故 ・活動者の心神喪失による事故 等

■賠償責任事故

・活動者が所有・使用・管理する 自動車 または 原動機付自転車 による事故
・故意又は重大な過失により法令に違反して製造、販売又は提供した物による事故
・荒天による損害事故
・活動者の持ち物が壊れた場合の修理代
・同居の親族に対しての賠償 等

■傷害事故

・熱中症
・くも膜下出血、脳梗塞などの 脳疾患や疾病によるもの
・細菌性食中毒
・徐々に痛みがでたもの
・むち打ち症や腰痛などで、それらの症状を裏付けるに足りる医学的他覚所見がないもの
・自殺行為、犯罪行為、無資格運転、酒酔い運転による事故
・重大な過失による事故 等

事故が起こった際の手続き方法

1 区役所への連絡

事故が発生した場合は、原則 **30日以内** に、お近くの区役所総務課まで電話等でご連絡ください。手続き方法についてご説明いたします。お知らせいただく主な項目は、次の通りです。

(1) 氏名、住所、連絡先 (2) 活動内容 (3) 事故が発生した日時、場所 (4) 事故の状況 等

2 「事故報告書(様式)」と活動が確認できる書類を提出

- 区役所から「事故報告書(様式)」をお渡しします。必要事項を記入し、**活動の内容が確認できる書類(※)**と一緒に提出ください。

※書類の例(活動内容によって異なります)

(1) 団体の規約・会則 (2) 当日の活動者名簿、当番表、登録票 (3) 事業計画書・年間計画書
(4) 行事のチラシ (5) (活動場所への往復時の事故の場合)経路がわかる地図 等

- 事故について客観性を確保するため、事故報告書には、事故や活動を証明できるご家族以外の第三者の方の氏名・住所等を記載していただきます。

- これらの書類は、事故報告書を受け取った日から原則 **14日以内** に提出ください。

市が、**対象となる活動であると認める場合**に、保険会社から保険金の請求に必要な書類をお送りします。

3 保険会社に保険金の請求書を提出

- 賠償責任事故の場合は、被害者との間で示談が成立した時、または調停、裁判上の和解、判決等、書面による合意が成立した後にご提出ください。
- 傷害事故の場合は、日常生活に支障がない程度まで回復された時、または事故発生日から180日を経過した時にご提出ください。


保険会社が、**対象となる事故であると認める場合**に、保険金が支払われます。

4 保険金の受領

お問い合わせ先・事故発生時のご連絡先(区役所総務課)

市外局番:045

青葉区	Tel 978-2211 Fax 978-2410	港南区	Tel 847-8305 Fax 841-7030	戸塚区	Tel 866-8308 Fax 881-0241
旭区	Tel 954-6006 Fax 951-3401	港北区	Tel 540-2206 Fax 540-2209	中区	Tel 224-8113 Fax 224-8109
泉区	Tel 800-2311 Fax 800-2505	栄区	Tel 894-8430 Fax 895-2260	西区	Tel 320-8308 Fax 322-9847
磯子区	Tel 750-2312 Fax 750-2530	瀬谷区	Tel 367-5612 Fax 366-9657	保土ヶ谷区	Tel 334-6203 Fax 334-6390
神奈川区	Tel 411-7008 Fax 324-5904	都筑区	Tel 948-2212 Fax 948-2208	緑区	Tel 930-2206 Fax 930-2209
金沢区	Tel 788-7705 Fax 786-0934	鶴見区	Tel 510-1655 Fax 510-1889	南区	Tel 341-1224 Fax 241-1151

横浜市ウェブサイトにはページがあります。よくある質問も掲載しています。 [トップページ右上](#) [市民活動保険](#) [検索](#) 

横浜市市民局地域活動推進課 電話:045-671-3625 / ファックス:045-664-0734

H29.3作成

Eメール:sh-chiikikatsudo@city.yokohama.jp / 住所:〒231-0017 横浜市中区港町1-1